

# 東アジアの工業化と雁行形態論

松 石 達 彦

## 1 はじめに

経済産業省編『通商白書2001』（総論）において注目すべき叙述が見られた。これまで、東アジアの工業化を説明する有力なモデルとして、特に国内では不文律のごとく扱われてきた「雁行形態」（Wild-Geese-Flying Pattern）アプローチが現実と整合性を欠き始めたことを指摘したのである。すでに研究者の間では、主に90年代後半から雁行形態アプローチに対する批判的考察が見られたが、最近になって、それまで雁行形態論を引用して東アジアの工業化を説明していた政府系機関までもがこうした指摘をし始めたことは注目に値する。

しかし、本稿では、白書の指摘をきっかけとしながらも、赤松要氏のオリジナルの雁行形態論から最近の雁行アプローチへの展開の検証を通じて、白書とは違った観点から本質的問題を指摘したい。白書の指摘は、雁行形態論で想定されている国の発展段階による棲み分けが崩れてきていることを、中国での技術集約的製品の生産という一部の現象から指摘したにすぎず、それは雁行アプローチの本質的問題ではないと思われる<sup>1)</sup>。プラザ合意後の、ASEANにおける工業化において、雁行形態論で基本形態とされる、輸入→輸入代替生産→輸出の継起において、生産・輸出を担う経済主体が地場系企業でなく外資系企業に替わってしまったことこそが本質的問題であると考ええる。プラザ合意後の東アジアにおける外資主導の工業化を雁行アプローチで捉えようと、その工業化の本質を見誤る危険性がある。あるいは、外資主導工業化の問題を軽視する嫌いがある。

このような問題意識から、本稿では雁行形態論の展開を検証し、オリジナルと

最近のアプローチの違い、さらには雁行アプローチとASEANの工業化の実態との違いを明確にし、工業化を担う経済主体が地場系企業から外資系企業に替わってしまったことがその国の工業化にとって何を意味するのか、どんな問題を胚胎することになるのかに関して若干の考察を加えたい。

## 2 赤松要氏の雁行形態論

赤松要氏により提唱された雁行形態論のオリジナルはとても古く、戦前にまで遡る。その後、赤松氏及びその継承者によって広く内外に敷衍されてきたが、一般に広く流布し、本当の意味で「市民権」を得たのは90年代である。それは、85年のプラザ合意により通貨を切り上げられた日本及びNIEsの海外進出によって急速に工業化を進展させたASEAN（特に、マレーシア・タイ）及びそれに続く中国の台頭の時期と重なる。つまり、「国」を「雁」に見立てた最も通俗的な理解における雁行形態が、日本、NIEsに続く3、4列目の「雁」としてのASEAN、中国の「飛翔」により、雁行の編隊として体裁が整ったというわけである。こうしてプラザ合意後の東アジアにおける急速な工業発展を雁行形態的發展と捉える見解は、研究者だけにとどまらず、新聞、経済企画庁の『経済白書』を始めとする一連の政府系刊行物、さらには国連のレポート<sup>2)</sup>にまで登場するようになった。

ところで、東アジアの経済発展に関して今日の雁行アプローチと、赤松氏のオリジナルの雁行形態論では違う点がある。引用者の多くはその違いを考慮せずに「雁行形態」という言葉を使っている。その違いを本質的な違いとみなすかどうかは各論者でまちまちであるが、雁行アプローチに対する批判論者はそれを本質的な違いとみなすため、今日の東アジアの工業化発展、特にASEAN以降の発展を雁行形態的發展であるとするのは誤りであると主張している。雁行形態論に関する論点を明らかにするために、赤松氏の雁行形態論をここで整理し、今日普及しているモデルとの違いを抽出しておく必要がある。

赤松氏によって提唱された産業発展の「雁行形態<sup>3)</sup>」(Wild-Geese-Flying Pattern)とは、「後進産業国あるいは新興産業国の産業が先進産業国の産業を

摂取し、それを追跡しつつ成長発展するばあい一般的に成立する発展法則を指す<sup>4)</sup>。それは、以下のような4段階<sup>5)</sup>によって論じられる(図1参照)。

#### 第1段階—消費財輸入段階

特産品(一次産品)を輸出し、先進国から自国市場に存在しない、あるいは自国の生産方式とは違った新生産方式によって作られた消費財を輸入する。

#### 第2段階—資本財輸入による消費財の輸入代替生産段階

先進国から生産設備としての資本財輸入を行い、輸入していた消費財の国内生産をスタートさせ、輸入が減少していく。すなわち輸入代替生産を開始する。この段階で、後進国の工業化が始まるのだが、この工業化の前提として、国内にその消費財の市場が存在すること、生産設備を作るための資本蓄積があること、生産技術が導入されることなどが挙げられる<sup>6)</sup>。また、この段階では先進国と同じ消費財を生産するため、先進国との“同質化”homogenizationが始まったといえる。

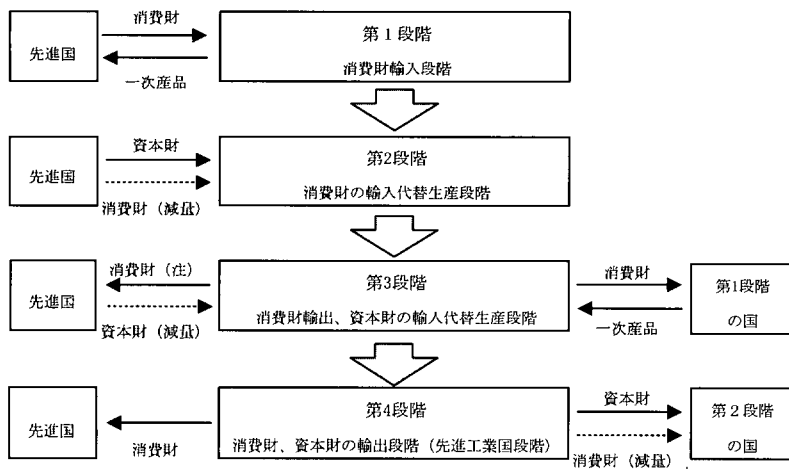
#### 第3段階—消費財の輸出、資本財の輸入代替生産段階

国内生産された消費財が国内需要を超え、まずはより後進的な国、次いで先進国に輸出される(図1の(注)参照)。同時に輸入していた資本財の技術模倣による国内生産が始まり、資本財輸入が減少する。この段階では、輸出される消費財はもはや外来産業(輸入産業)でなく、土着的産業として根づいたことになる。この第3段階、及び次の第4段階では、当初先進国が輸出していた消費財を逆に輸出先の後進国から輸入するという現象が起きる。輸入代替(生産)に対して、赤松氏はこれを(生産)「代替輸入」と呼んでいる<sup>7)</sup>。この現象は後に述べるVer-nonの「標準化製品段階」で起こる現象と一致している。

#### 第4段階—消費財輸出漸減、資本財の輸出段階(先進工業国段階)

消費財輸出は輸出先の後進国が輸入代替生産を開始しているので減少していくため、先進国向けへとシフトする<sup>8)</sup>。国内生産された資本財が国内需要を超え、後進国に輸出される。この段階に発展した国は主に資本財の生産を、それに続く後進国が消費財の生産を担うため、先進国と後進国との間に、高度な“異質化”heterogenization(一般にいう「棲み分け」や「垂直的分業」と同義)が起こる

図1 後進国の雁行形態的發展過程



(注) 赤松氏の複数の著作において消費財の輸出先はまず後進国から始まり先進国へシフトするという言及があるものの、どの段階でシフトするのかははっきりしない。ただ、Akamatsu [1962] において「最先進国か中進国 medium - advanced industrial countriesから消費財を輸入する(p.16)」とあり、赤松 [1965] において、第4段階は「先進工業国段階」としている(p.172)ことから、中進国段階と思われる第3段階から、先進国への消費財輸出が始まっているとみるのが自然であろう。

(出所)：赤松要 [1956]、[1965]、[1974]、Akamatsu Kaname [1961]、[1962] より整理作成。

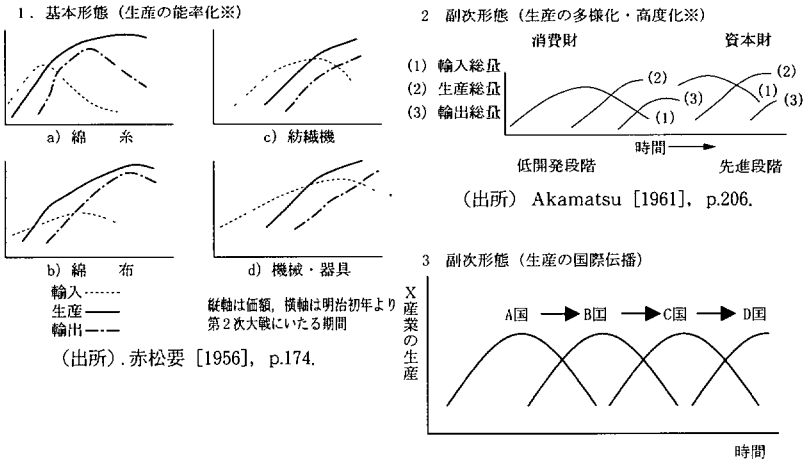
段階と言える。また、一方で、資本財の後進国への輸出は、他の先進国との摩擦 conflict を生じさせ、他の先進国との間に高度な“同質化”が起こる段階とも言える。

この4段階による雁行形態的發展の主眼は、先進国とそれに続く国が發展の時期のずれを伴いながら、より高度な“同質化”と“異質化”を繰り返し、結果として各国の産業構造と国際分業の高度化をもたらすことにある。

「この理論は私のいう世界經濟の異質化（分業化）と同質化（競合化）の歴史法則の部分理論であり、諸国の分業的比較生産費構造が、同質的、競合的構造に変転し、しかも、その異質的関連と同質的関連とがシーソーゲームのごとく漸次高度化する—高度異質化と高度同質化—ところに理論の中心がある<sup>9)</sup>」。

雁行形態論は、上記のように後進国から先進国への工業發展過程及びそれに伴

図2 3種類の雁行形態



※このような呼び方は小島清[1977]p 21による。

う国際分業構造の高度化を説明するものであるが、その説明の過程において「雁行形態」(逆V字型)が導出されることから、このようなネーミングとなっている。以下の赤松氏の叙述からは、三種の「雁行形態」が導出される。

「われわれはある工業品について輸入・生産・輸出が継起することを雁行的発展の基本形態とよび、副次的な雁行形態として消費財から資本財へ、また粗製品から精製品への継起をとらえる。さらに最先進国を先端として後続するそれぞれの発展段階の諸国の系列もまた副次的に雁行形態とよぶことができる<sup>10)</sup>」。

「最も重要な雁行形態の一つは後進諸国の発展段階がそれぞれ異なることによって一つの産業のそれぞれの国における雁行的発展が時期のずれにおいてつぎつぎに現れてくることである<sup>11)</sup>」

これらをまとめると、図2のような「雁行形態」の分類ができる。すなわち、1. 基本形態—後進国の工業化進展における工業品の輸入→国内生産(輸入代替生産)→輸出の継起を表すグラフの比喩として、2. 副次形態—国内における消費財から資本財、または粗製品から精製品への生産の継起を表すグラフの比喩と

して、3. 副次形態—ある一つの財における輸入→生産→輸出（ただし、煩雑になるため生産のみを図示）が次々と後進の国に伝播するグラフの比喩として<sup>12)</sup>。

赤松氏は日本の明治初年から第2次世界大戦までの綿糸、紡織機、綿布、機械・器具、自転車等の生産、輸出入のグラフから1と2の雁行形態を見だし、当初はこれをもって雁行形態論としていたが、戦後に展望として、3の国際伝播を付け加えるに至った。

時代の違いにより当然のことではあるが、ここで注目すべきは、赤松氏の雁行形態論には現在の東アジアの工業発展を考察する上で欠かせない直接投資（Foreign Direct Investment: FDI）とそれによる技術移転が想定されていないことである。日本の工業化がそうであったように、きっかけは外国からの工業品の輸入であっても、あくまで工業化とは、技術輸入や輸入した資本財のリバースエンジニアリングによる技術模倣により自力でその工業品を生産さらには輸出できるようになる過程を指しており、その際の工業化を担う経済主体は言うまでもなく地場系企業である。ところが今日のASEANの工業化は、プラザ合意後に外資系、特に日本及びNIEsの多国籍企業が自国通貨切上げへの対処と貿易摩擦を回避するため、一気に東南アジア諸国に進出したことによるところが大きい。そこでは、雁行形態論の基本形態である、輸入→輸入代替生産→輸出という継起は見られない。生産、輸出を担う経済主体は主に日系、NIEs系多国籍企業の子会社である。「圧縮された工業化」と言われるが、そもそも工業化を担う経済主体が違うのである。

### 3 FDIの導入とプロダクト・サイクル説

#### 3.1 小島清氏の「雁行形態的直接投資」

赤松氏の雁行形態論を引き継いで、直接投資をその理論に組み込んで東アジアの雁行形態的發展を説き、祖述、敷衍してきたのは小島清氏である。すでに見てきたように、赤松氏は後進国が輸入した工業品（消費財）を自力生産して工業化する条件（契機）として、先進国からの資本財輸入と技術輸入を挙げていた。しかし、戦後に多くの後進国がこのような輸入代替戦略によって自力で工業化を試

みたが、結果はおもわしくなかった。

そこで技術輸入、資本財輸入に代わって工業化発展の契機として直接投資を取りこんだのが小島モデルであり、それは「直接投資主導型発展 FDI-led Growth 論」と言われるものである。そしてこのモデルは「先頭の雁」である日本の直接投資によって東アジア諸国の経済発展を説明しようとするものである<sup>13)</sup>。

一般に技術移転の主要なルートは、技術導入(輸入)、資本財輸入、FDIの三つであるが、赤松氏が日本の工業発展に則して、技術導入と資本財輸入を工業化の契機として想定していたのに対し、小島氏はFDIを採用したことになる。しかし、小島氏はFDI一般を取り入れたのではなく、「日本型直接投資」に限定したところにその独自性がある。では、「日本型直接投資」とはいかなるものであろうか。

「(途上国において)その産業が現在まで安くできる比較優位産業にならなかったものが、(日本からの)直接投資に助けられて顕在的な比較優位産業になる。そうすれば、相手国でこの新しい産業が伸びて輸出産業にまで成長する。逆に日本側は、もう一つ別の比較優位産業を拡大する。この拡大産業へ、海外直接投資へ出ていった産業から労働と資本を移していく。こういう構造調整ができるわけである。そうすれば、日本側と相手国の双方の産業構造をより高次なものに高め、お互いの間に調和的な貿易を拡大できる。直接投資のなかった場合に比べてより補完的な貿易、より大きな利益の得られる貿易を生み出すことになる。これを貿易志向型<sup>14)</sup>＝日本型海外直接投資といったのである<sup>15)</sup>」。

小島氏によれば、「日本型直接投資」に限って、輸入代替戦略のときと同様、現地資本が成長し、やがては輸出できるまでになるとする。補足すると、上記の「相手国で新しい産業が伸びて輸出産業にまで成長する」というのは次のような想定に立っている。一つは70年代及び80年代前半における日系企業の直接投資が繊維や化学肥料など比較的低位技術分野での中小企業によるものが多く、地場系企業への技術移転が比較的行なわれやすいこと。もう一つは、赤松氏のいう「日本型直接投資」が、「受け入れ開発途上国のバランスのとれた順次工業化をスタートさせ、指導し、促進する「教師の役割」を果たすべきものである、という理念

に立脚している<sup>16)</sup>」ことである。

小島氏においては、「日本型直接投資」を工業発展の契機とすることで、赤松氏の雁行形態の基本形態である、輸入→(輸入代替)生産→輸出というパターンは崩れるが、結果的に現地資本が輸出競争力を獲得し、自立的な工業化を果たすという点では一致する。また、それにより、発展段階の違う国との間の貿易を通じた分業構造が高度化していく点でも一致している。よって、直接投資は雁行形態論と整合性をもつものとして捉えられているのである。かくして自身の日本型直接投資論を雁行形態論との関係で以下のように位置付けている。

「日本の雁行形態的産業発展＝順次の工業化がキャッチング・アップとして正しく、それ故成功したのだと評価される以上、日本より遅れた開発途上国をして適切なキャッチングアップ・プロセスをたどらせ、それを促進するには、日本型直接投資を措いて他にはありえない。日本型海外直接投資論はまさに赤松雁行形態論に立脚したものであり、その必然的延長である。私は国内向けにはそれを「雁行形態的海外直接投資論」と呼ぶことにしたい<sup>17)</sup>」。

### 3.2 プロダクト・サイクル説との関係

雁行形態論と類似していて、なおかつFDIを考慮したものとして、かの有名なVernonのプロダクト・サイクル説<sup>18)</sup>がある。以下、Vernonによるプロダクト・サイクル説を簡単に要約してみよう。

製品のライフ・サイクルは以下の三つの段階をたどっていくと仮定される。1. 新製品 new product 段階では、アメリカが新製品の開発を独占的にてがけ<sup>19)</sup>、そして新製品の供給も国内<sup>20)</sup>に限られる。アメリカの消費者が世界で最も裕福であるため、新製品への需要があるし、またアメリカ企業が最も高い技術を有しているからである。2. 成熟製品 mature product 段階では、新製品がアメリカ以外の先進国にも普及し、大量生産により成熟製品となる。この段階でアメリカは、コスト(主に労働コスト・輸送コスト)比較と、市場確保も勘案して、外国市場への製品供給を輸出かFDIによる現地生産か選択する。3. 標準化製品 standardized product 段階においては、生産方式も製品仕様も確立されているため、



低廉な労働コストを実現できる後進国へのFDIによって現地生産が行なわれ、その製品の逆輸入が起こる。

プロダクト・サイクル説はアメリカ企業の行動論理を説いたものだが、ある標準化した製品の生産が後進国に順次移っていくという産業構造の高度化が見てとれる点で、雁行形態論と一致している。雁行形態論においては、消費財(低次財)生産が、プロダクト・サイクル説においては標準化製品の生産が後進国に移行していくのであり、両者は本質的に同じことを示している。つまり、後進国からみたプロダクト・サイクル説が、雁行形態論といえよう。プロダクト・サイクル説がFDIを考慮している点で、赤松氏の雁行形態論とは違う<sup>21)</sup>が、FDIを想定している小島氏の説には近い。小島氏は雁行形態論を後進国側からみた「追い上げ catching-up プロダクトサイクル論」と呼んでいる<sup>22)</sup>。

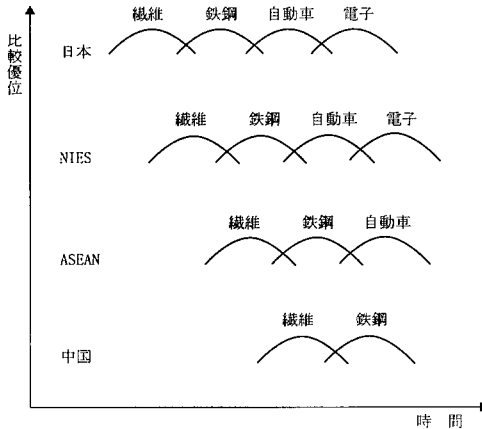
しかし、赤松氏の雁行形態論及びその修正モデルである小島説とプロダクト・サイクル説では大きな違いが一つあるのを見逃してはならない。それは、VernonにおいてFDIにより後進国から先進国への標準化した製品の輸出する経済主体は、FDIによる技術移転によって成長した後進国の地場資本でなく、FDI企業そのものであるという点である。Vernonの研究はアメリカ企業の行動に焦点があるため、後進国の地場資本の成長にはあまり触れていないのであるが、今日のプラザ合意以後の急速な東アジア、特にASEANの工業発展における日本の直接投資は小島氏の「日本型直接投資」よりも、むしろVernonのFDIの方が現実に近いといえる。それは地場資本への技術移転により輸出が起きるのではなく、進出した多国籍企業の子会社による現地生産即輸出というFDIである。

このように雁行形態論とプロダクト・サイクル説では大きな違いがあるにもかかわらず、生産や輸出の国家統計としては地場であってもFDI企業であっても違いが現れないため、今日の東アジアの工業発展において、雁行形態論とプロダクト・サイクル説は代替的に用いられるケースが多い。

#### 4 雁行アプローチの問題点

##### 4.1 近年の雁行アプローチの例とオリジナルとの差異

図3 東アジアの雁行形態的發展



(出所) 青木健・馬田啓一編著『日本企業と直接投資』勁草書房, 1997, p.35

ここでは、今日の東アジアの経済發展を雁行形態的發展として説明する数多くの文献の中から、典型的な叙述とその包括的なイメージ図を挙げて、どのように雁行形態が適用されているかを確認しておこう。

「日本、NIEs, ASEAN, 中国が、ダイナミックに比較優位を変化させながら、それぞれがより高付加価値な製品に特化していくという動的な水平分業が進展している。

このような比較優位のダイナミックな変化はプロダクト・サイクル理論から説明することができる…(中略)…これは、後発国が先発国を追い上げ、追跡するとともに、それぞれの国が自国の比較優位を労働集約的な財から、資本集約的(技術集約的)な財へ転化させ、産業構造が積み重なるように高度化していくプロセスでもある…(中略)…このようなプロセスはちょうど雁の群れが空を飛ぶようにみえるため「雁行形態型の發展」と呼ばれている<sup>23)</sup>。

また、図3は小島氏から今日の東アジアにおける雁行形態的發展を的確に表しているとお墨付きももらったものとして、また、上記の経済企画庁の叙述を包括的によく示している概念図である。ここで注意すべきは、今日の東アジアの工

業化を雁行形態論の文脈で説明するとき、赤松氏における基本形態（一国内における輸入→（輸入代替）生産→輸出という継起）は捨象され、生産の多様化・高度化、国際伝播を表す二つの副次形態のみの説明であることだ。

また、今日の雁行アプローチでは赤松氏の想定したように一國でフルセット工業化を目指すのではなく、東アジア地域で補完関係を築きながら地域でフルセット工業化を果たせばいいと主張しているのも特徴である。

#### 4.2 雁行アプローチの問題点

今日の東アジアの工業化発展を説明する際、雁行形態論を適用することに対して二つの主要な問題点を提起したい<sup>24)</sup>。

まず第一に、輸出工業化の主な担い手が赤松氏、小島氏が想定していた地場資本ではなく、主に日本やNIEs、欧米の多国籍企業の子会社であることだ。これは、雁行形態の基本形態が形式的にも実質的にも成り立たないことを意味する。はたして、多国籍企業の子会社がASEANや中国の輸出加工区で生産することをもってその国の工業化と言えるのかどうかという根本的疑問が生じる。国家を分析単位とすると、たとえそれを担う経済主体が地場資本であろうと外資であろうと、経済成長率や生産、貿易のデータ、及びそこから得られるかもしれない雁行カーブにその違いは現れない。イーザ・ユスロンは次のように述べている。

「FDIの「非土着性」に対する考慮が希薄であり続けた。そしてその認識の誤り、もしくは考慮の希薄さが経済成長率の計算においても輸出成長率の計算においても、しばしば見られるようになった<sup>25)</sup>」。

また、バーナード＝ラヴェンヒルは外資依存の工業化を次のように批評している。

「外国企業が東南アジアの多くの製造部門を支配し、現地企業が海外からの技術と部品投入に依存しつづけている現実、雁行モデルが東南アジアについてどれだけ有効性を持っているかについて、多くの疑問を投げかける。・・・（中略）・・・これらの諸国の工業発展のパターン—外国企業への圧倒的依存、輸入代替ベースの上に乗らない輸出志向型工業、現地部品供給との結びつきの欠落など

に見られるパターンは、日本や韓国、台湾が経験した工業化のパターンと著しく異なっている<sup>26)</sup>」。

つまり、多国籍企業による海外生産があたりまえになった時代において、しかもとりわけ外資依存の工業化という側面が強いASEANにおいて、「国家統計」あるいは「国民経済」を分析単位とすることがどれほど有効であるのかとという疑問だ<sup>27)</sup>。

ASEANの輸出産業が輸入代替生産の時期を経ていないため、赤松氏の雁行形態論の基本形態と矛盾するという指摘も多いが、それは直接投資が少なかった時代に作られた理論との違いであり、直接投資を前提とした今日の雁行アプローチとは矛盾しない。問題は、小島氏のいう「日本型直接投資」＝「雁行形態的直接投資」、すなわち技術移転において「教師の役割」を果たし地場資本を輸出工業化に導き、高度な国際分業を達成する契機となる直接投資という想定が現実と乖離している<sup>28)</sup>にもかかわらず、その直接投資に主導された工業発展を雁行形態発展と言えるのかということである。小島氏はこの点に関して次のように述べるに留まっている。

「これまでの直接投資主導型成長は正しかったし成功であった。しかしこれからは外国直接投資に頼りすぎるのではなく、自力主導成長を優先させ、外資依存は従とすべきという方向指示に達する<sup>29)</sup>」。

第二は、国の発展段階よっての棲み分けに対する批判である。ここでは冒頭で紹介した経済産業省編『通商白書2001』の指摘を見てみよう。

「中国においては、比較的労働集約的な繊維産業から比較的技術集約的な情報関連機器産業まで幅広く生産拠点として海外から直接投資を受け入れており、いわゆる雁行形態の発展とは異なる発展形態を見せている。この結果、東アジアにおける産業構造は、もはや、国の発展段階による棲み分けが行なわれる時代ではなくなり、先端産業も含めた競争が活発化している<sup>30)</sup>」。

経済産業省の指摘は、雁行形態の副次形態が成り立たなくなりつつあるというものだが、実はこれは先述した基本形態が成り立たなくなったことに起因する。つまり、外資系主導の工業化故の現象であるといえる。特に近年、欧米系企

業の東アジアへの進出が盛んなため、グローバル競争は激化し、先端産業の一部でさえ後進地域に進出しなければならない状況を作り出している<sup>31)</sup>。その結果、後進国での工業化は、低次財から高次財へという連続性をもたない「一足飛びの」工業化<sup>32)</sup>という現象を生んでいる。

Chen は雁行形態論の国の発展段階による棲み分け（国際分業）という想定が少々時代遅れになったと指摘して<sup>33)</sup>、「曲芸飛行 aerobatics 説」を提起している<sup>34)</sup>。

「新しく開発された技術が商品化されるとまもなく、その技術に影響されるある特定の産業に関連するそれぞれ異なった産業（subsector）にそれぞれ異なった国が特化する・・・（中略）・・・新しい技術が商品化されるたびに、新しい国際分業に従事する経済群（cluster）が出現するだろう。

この産業発展と産業特化のビジョンを説明するには、おそらく曲芸飛行のアナロジーのほうが雁行アナロジーよりも適切である。航空ショーに参加する飛行機はそれぞれが特定の役割を持って、様々な編隊を組む。指揮官からの指令によって、飛行機は役割を変えて様々な編隊を組む。このように、編隊は連続して変わり、飛行機のグループや序列にはっきりとした決まりがあるわけではない<sup>35)</sup>」。

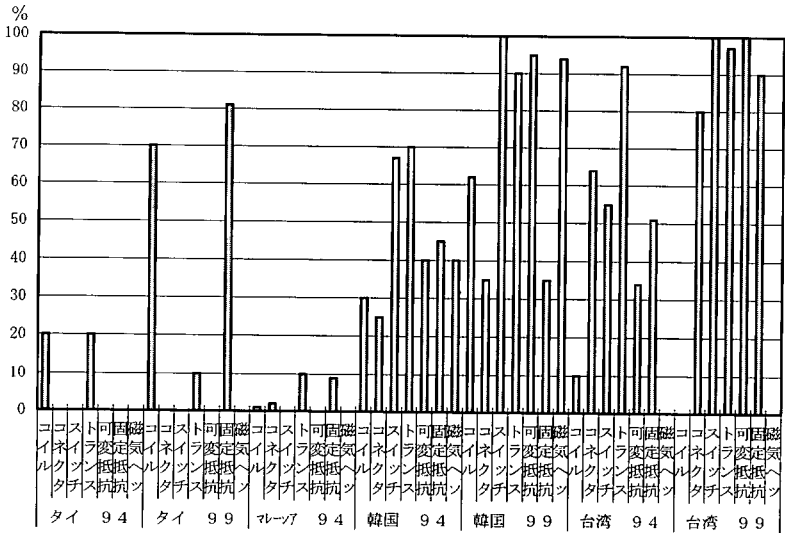
Chen によれば、新技術が商品化されるとその技術のタイプによってアジアの国がフレキシブルに編隊を組む。編隊は変わりやすく、雁行のような明確な序列もない。「指揮官」を、アジアに進出した多国籍企業の本社とすれば、曲芸飛行は、東アジア地域における企業内国際分業、下請けを含めた工程間分業を描いたもので、雁行形態アプローチで想定されている国の発展段階に応じた垂直的分業に加えて、必ずしも国の発展段階によらない水平的分業の存在を指摘したものと理解できる。

#### 4.3 外資主導工業化の問題—地場系企業の未成熟

東アジアの工業化に対する雁行アプローチの最大の問題点は、工業化を担う経済主体の変化に注意を払わないことである。そしてそれはともすれば外資主導工業化が胚胎する問題を軽視する傾向につながる。ASEAN における外資主導工業

化の最大の問題は、地場系企業の未成熟、そしてそれゆえのサポーティングインダストリーの未成熟である。日本からの直接投資が「雁行形態型直接投資」であったならば、技術移転がスムーズに行なわれたはずであったが、ASEANの輸出産業における地場系企業のプレゼンスは明らかに低いままである。技術移転を測ることは難しいが、多国籍企業の子会社かどれだけ地場企業から部品調達しているかが、技術移転の証左となる。通商産業省〔2001〕「第30回海外事業活動動向調査」によれば、東アジアにおける中間財の現地調達率は、89年度の48.6%から99年度の42.4%へと落ちたが、アジアにおける域内調達率は同7.1%から15%へと上昇している。結果として、「現地調達+域内調達」率では、同55.7%から57.4%であり、微増ながら、ほぼ横ばいといっていい。日系の中小企業は、大企業の後を追って、90年代前半から東アジアに多数進出した。現地調達率や、域内調達率には、この後追いついてきた日系サプライヤーも含まれるにもかかわらず、「現地調達+域内調達」率に顕著な上昇が見られないのは、その間の地場系企業成長が思わしくないことを反映しているといえよう。現地調達比率の上昇が見てとれる場合であっても、多くの場合、地場系企業の成長でなく、外資の進出によるサポーティングインダストリーの移植にすぎないケースが多い。そしてそのサポーティングインダストリーの移植は、地場系企業の仕事を代替してしまうため、地場系企業の未成熟ぶりをさらに助長するという悪循環に陥いるきらいがある。しかし、それでも、サポーティングインダストリーの移植を積極的に誘致しなければならないのは、競合関係にある他の生産立地、特に中国の台頭により、外資の生産移管を産業集積の効果によって抑制しなければならないという実情ゆえの現実的選択に他ならない。図4は主要電子部品の地場系企業のシェアを表しているが、台湾・韓国の極東NIEsに比べ、ASEANのタイ・マレーシアの未成熟ぶりがよくわかる。しかも、タイにおけるコイル、固定抵抗器の著しい増加は、それぞれ、タイに進出した台湾系・韓国系、台湾系の企業による生産であり、純粋な地場系企業の成長ではない。ASEANにおいて生産においても輸出においても最大のシェアを持つ電子産業が、最も地場系企業とのリンケージが希薄な「借地産業」ないし「輸出飛び地」と称される状態であることがわかる。

図4 電子部品生産額の地場系シェア



(注) マレーシアは94年のみ。94年のタイのコイル、トランスは台湾系企業による生産。また、99年のコイルは台湾・韓国系、トランスと固定抵抗器は台湾系企業による生産。  
 (出所) 日本電子機械工業会部品運営委員会マーケティング研究会 [1995], [2000] の巻末データより作成。

### 5 おわりに

赤松氏によって提唱され、小島氏らにより敷衍されてきた雁行形態論は日本の産業発展のパターンをよく描き出していたし、日本からの資本財・中間財に頼っているとはいえ、地場資本を中心に工業発展をしてきたという意味では、台湾、韓国についても一定の説得力をもっていたと思われる。

しかし、プラザ合意後の特に ASEAN の工業発展に対して、雁行形態論を演繹的に用いるには問題がある。なぜなら赤松氏、小島氏が描いた東アジアの雁行形態的發展は、二人が想定した自立的發展とは変質した形でこの地域で実現したからである。金泳鎬氏は、日本は民族資本によって工業化を達成した世界史の最後のケースとして、それに続く、NIEs や ASEAN、中国、ラテンアメリカ諸国

の工業化を「基本的に民族資本が破壊されてしまった条件のもとで国家と外資の結合による工業化パターン」と定義し、「第四世代工業化」と呼んでいる<sup>36)</sup>。

現実問題、貿易・投資の自由化が進み、先進国と後進国の間に絶対的な技術格差がある今日において、後進国が自力のみでの工業化を追求することは不可能である。その意味で対内直接投資を活用した東アジア諸国の戦略は現実的であったといえる。外資の導入は、雇用を創出するし、設備投資による資本形成、そしてなにより、輸出競争力を持ったため、外貨の獲得に貢献する。プラザ合意前に比べ今日のASEAN諸国や中国では実質所得が上がり、人々の暮らしも豊かになっているのは事実であり、その面は否定できない。

しかし、雁行アプローチは、外資に頼った工業化発展の問題を考慮しないか、もしくは軽視する嫌いがある。この問題は、自国籍の企業が担う工業化と外資が担う工業化ではどのような違いがあるのかという問題にいきつく。ここでその問題を詳細に扱うことはできないが<sup>37)</sup>、一つだけ根本的な危惧を挙げたい。それは、外資による「圧縮された工業化」であるが故に、また、外資誘致の激しい競争も手伝って、より人件費の安い生産立地へと生産移管が進み、地場系企業が未成熟な国の産業空洞化が起こる危惧である。実際、家電製品の生産拠点として近年中国が台頭し、ASEANの地位を脅かす状況となっている<sup>38)</sup>。マレーシアでは、地場系企業の育成を目指す政策がとられてきたが実効性に乏しい。同時にMSC（マルチメディア・スーパー・コリドー計画）に見られるように、産業構造の高度化、すなわちサービス産業化を図っている。外資の急激な流入により実現した本格的な工業化から15年足らずで、早くも脱工業化の方針が打ち出されている。原田太津男氏は次のように指摘している。「現在のアジア諸国の苦難は、工業化と同時に脱工業化を図らねばならないという矛盾に集約される<sup>39)</sup>」。これこそが、外資依存の発展の大きな矛盾であり、雁行形態的發展で想定されている漸次の産業高度化とは質を異にしている。

金泳鎬氏は、第四世代の工業化の主角を後進国国家と、外資と指摘したが、投資の自由化の流れ、途上国同士の誘致合戦により、これからイニシアティブを取るの先進国の多国籍企業であろう。東アジアは、グローバルゼーション下、外

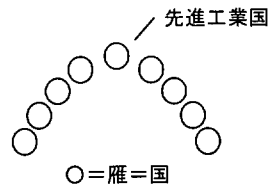


資主導の発展であったが故に高度な製品の生産ネットワークに参加する機会を得た。だが、それ故にその工業化は、外資の戦略に左右される他律的なものであり、その中でどのような生き残りの戦略をとるべきか、今後難しい舵取りを迫られている。

- 1) この点に関して、関志雄氏 [2001] は、製品別の特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入) から中国が繊維などの労働集約的な雑製品に競争力があること、また、東アジアの国々との比較で、アメリカへの輸出品目のうち加価値額の低い品目に中国が相対的に高いシェアを持つことを指摘して、中国が一部のハイテク製品を製造しているという事実のみから国の発展段階による産業発展の雁行形態が崩れているという白書の指摘は全体の構図を見ていないとして批判している (pp 115-120)。
- 2) UNCTAD [1995]。
- 3) 最初に雁行形態論が提唱されたのは古く、赤松氏 [1935] にまで遡る。羊毛工業品の生産、輸出入を詳細に調べ、「吾々は一産業における輸入、生産及び輸出の雁行形態の発展を定式化しうるのである (p.210)」と述べている。日本の産業発展パターンを説明していたこのモデルが国際経済学における後進国の発展パターンを説明するモデルとして提示されたのは、戦後の [1956] が始めである。なお、戦前の日本の産業発展のパターンを示すモデルとしては [1943] が、戦後の国際モデルとしては [1962], [1965] が名高い。
- 4) 赤松要 [1956] p.68。
- 5) 4段階分類に関しては、赤松 [1956], Akamatsu [1962] が詳しい。イーサユスロン [1999] は、この4段階分類が赤松氏のオリジナルでなく、リストがオリジナルであり、「リストの発案を、日本の経済発展に当てはめたものなのでは」と述べている (pp.21-23)。赤松氏は、リストが一次産品から工業品生産への発展過程を述べたが、「消費財から資本財に向かって同様の発展段階があることを考慮していない」(赤松 [1965] p.172注15) と述べ、自らの4段階分類の独自性を述べている。
- 6) 赤松 [1956] pp.68-69。
- 7) 赤松 [1974] p.159。
- 8) 第4段階は消費財輸出の漸減段階であるが、Akamatsu [1962] では、日本のケースを取り上げ、消費財の輸出が後進国向けで減少し、先進国向けで増大すると述べている (p.16)。このように消費財輸出は後進国向けから先進国向けへシフトするが、輸出の総量としては減っていく段階であるという解釈であると思われる。また、赤松 [1965] では、消費財と区別してより高度な「耐久消費財」が4段階で

輸出されるとしている (p.172). また、赤松 [1956] では、第4段階の国では、消費財を後進国から輸入する (p.71) としているが、それは図1において、左列の先進国が中列の国から消費財を「代替輸入」するに至ったように、中列の国が第4段階からさらに発展し (成熟した先進国に進み)、今度は右列の後進国から「代替輸入」を行なうことを指摘しているものと思われる。このように、第4段階の位置付け、説明は著作により多少のばらつきがある。

- 9) 赤松要 [1974] pp.156-157.
- 10) 赤松要 [1965] p.173.
- 11) 赤松要 [1956] p.71.
- 12) 3. 副次形態として、赤松氏が雁を国家に見たてた叙述 (赤松 [1956] p.518) から、先進国を先頭に、工業化に追随する国の序列化を描いた右図のような雁行形態が通俗的な理解として流布している。先頭の雁が日本であり、それに続いて香港とシンポール、その後ろを韓国と台湾、そのまた後ろをマレーシア、タイが追いかける構図を描いている。しかし、赤松氏自身がこのような雁行形態を明瞭に図示しているわけではない。



- 13) Paul Burkett and Martin Hart-Landsberg [2000] は、最近の雁行アプローチは、日本を先頭の雁として東アジア経済圏の統合構想を描き、そのような資本のリージョナリゼーションへの一般民衆の反対を一蹴する点において、NAFTA を提唱したネオリベラリズムと極めて似通っているとして批判している (pp.236-241).
- 14) 小島氏によれば、「逆貿易志向型」の直接投資が「アメリカ型直接投資」である。「比較優位構造において投資国 (この場合アメリカと考えよう) が比較優位をもっている (たとえばコンピューターといった) 最先端産業から海外に直接投資をしていく傾向がみられる。この場合にはいま〈日本型〉と逆の結論になるわけで、逆貿易志向型=アメリカ型と名づけた」(小島清 [1985] p.17. 〈〉内は筆者)。この「日本型直接投資」と「アメリカ型直接投資」という分類には、多くの批判があった。批判の多くは、両者は本質的に同じもので、たまたま70年代にまだ日本の技術水準が未熟であったため、中小企業による海外進出が多かっただけにすぎなかったにすぎないと指摘している (たとえば Sekiguchi and Lawrence. B. Krause, [1980]).
- 15) 小島清, 同書 p.16. ( ) 内は筆者.
- 16) 小島清, 同書 p.18.
- 17) 小島清 [1977] pp.25-26.

- 18) Raymond Vernon [1966]. 他にもプロダクト・サイクル説の提唱者として Hirsch [1967] や Wells [1972] が挙げられる。
- 19) アメリカが独占的に新製品の開発を手がけるという仮定に多くの批判があったが、Vernon 自身もアメリカ以外、つまりヨーロッパや日本でも新製品を開発することを後に示唆している(たとえば、Vernon [1971], p.108 (邦訳 [1973], p.125)。
- 20) Hymer [1972] は、新製品が先進国のしかも大都市にまず投入される理由として、一部の富裕層によるデモンストレーション効果を指摘している。つまり、社会から尊敬を集める彼らにその製品が受け入れられれば、他の層の人々に真似され、国内はもとより国外にまで浸透していくというわけである (pp.124-125)。
- 21) 赤松氏はプロダクト・サイクル説について以下のように述べている。「プロダクト・ライフ・サイクルは先進国からみた雁行形態ということができ、雁行形態ときわめて類似した産業構造の変動形態の研究と思われる。しかし、その類似にかかわらずプロダクト・ライフ・サイクル論には雁行形態で十分究明されなかった理論が展開されており、従って雁行形態論に、それをとり入れることは有益であり、この研究に寄与しうるのであろう(赤松 [1974] p.156)」。ここでいう「雁行形態論で十分究明されなかった理論」とは主に FDI を指しているものと思われる。
- 22) Kojima [1973] p.9.
- 23) 経済企画庁 [1994] pp.303-304.
- 24) これら二つ以外にも、よく批判される点がある。雁行形態論は、日本を先頭の雁として、2列目の NIEs, 3列目の ASEAN というように序列化を描くため、日本を頂点としたヒエラルキーの温存を描くものという批判であるが、赤松氏、小島氏とも、序列は不変ではなく、特定分野で高度な技術を獲得すれば、形態内のポジションの変化もありうることを指摘しており(たとえば、赤松 [1956] p.518, Akamatu [1962] p.18, 小島 [1998a] p.16), そうした批判は必ずしも当たらない。実際、DRAM における韓国との激しい競争などは、日本の地位が安泰ではないことを示している。
- 25) イーザ・ユスロン [1999], p.7.
- 26) バーナード＝ラヴェンヒル [1999], p.67.
- 27) 平川均氏 [1998] は次のように述べている。「そもそも外国企業の直接投資に大きく頼った輸出主導型成長は「国民経済」の形成とはズレがある (p.8)。「東アジアで実現した、輸出に主導される工業化と経済成長を、伝統的な資本主義と同じように、東アジアが新たに「国民経済」の形成に成功して世界経済に登場してきたと理解することは誤りである (p.21)」。
- 28) ただし、小島氏は、今日の「日本型直接投資」は以前のように「アメリカ型直接投資」と区別されるべきもではなく、両者は本質的に変わらないと認めている。

- 29) 小島清 [1998a] P.9.
- 30) 経済産業省 [2001] p.17.
- 31) 中国への進出の場合は、低廉な労働力を有する輸出基地の確保という側面の他に、巨大な現地市場の需要が将来的に見込めるといふ側面が強い。
- 32) シュレスタは「一足飛びの」工業化こそ、後進国の発展の経路であるとして、雁行的発展からの離脱を肯定的に捉えている。「後発企業というものが操作技術から、保守・点検、品質管理、工程管理、技術改良、新技術導入、新製品開発、金型・冶金工具開発、製造設備の開発といったような段階の技術移転を順次持つような形態の中では、三星（サムソン）の半導体生産の奇跡は起こりえなかった。そうであるならば、成長を望む企業にとって、雁行形態的な技術移転からの離脱こそが成長の糸口ではないだろうか（シュレスタ [1996] p.112)」。しかし、一足飛びの工業化では、技術が不連続であるため、部品の多くを先進国からの輸入に頼らざるをえず、輸出が増えればその分輸入も増えるという high exchange ecoomy と言われる産業構造になってしまうという問題があるため、必ずしも賛同できない。
- 33) Chen, Edward K. Y., [1993] p.81.
- 34) Chen, Edward K. Y., [1993]. Chen [1992] では曲芸飛行 aerobatics ではなく、後進する兵隊 parading soldier という比喩を使っている。Chen によれば、曲芸飛行説は雁行形態論にとって代わるものではないが、少なくとも、並立するものである (p.83)。
- 35) Ibid, p.83.
- 36) 金泳鎭 [1988] p.19. なお、金によれば、「第1世代工業化」は、民間企業が工業化の主体であった18世紀末のイギリスのケースであり、「第2世代工業化」は銀行の支援のもとで民間企業が登場する19世紀中葉のフランスやドイツのケースであり、「第3世代工業化」は国家、銀行、民間企業の順で登場する19世紀末からのイタリア・ロシア・日本のケースである (pp.17-19)。
- 37) 外資主導工業化の問題点に関しては、拙稿「2001」を参照されたい。
- 38) 拙稿、同上を参照されたい。
- 39) 原田太津男 [1996] p.106.

#### 参考文献

- 赤松要 [1935]「わが国の羊毛工業品の趨勢」(名古屋高商『商業経済論叢』十三の上)。  
赤松要 [1943]「新興工業国の経済発展モデル」(上田貞次郎博士記念論文集)。  
赤松要 [1956]「わが国産業の発展の雁行形態—機械器具工業について—」『一橋論叢』第36巻の5。  
Akamatsu Kaname [1961] "A Theory of Unbalanced Growth in the World Economy" *Weltwirtschaftliches Archiv*, 86, No.1. 1961.

- Akamatsu Kaname, [1962] "A Historical Pattern of Economic Growth in Developing Countries", *The Developing Economies*, Preliminary Issue, No.1, March-August 1962.
- 赤松要 [1965] 『世界経済論』 国元書房。
- 赤松要 [1974] 『金貨と国際経済』 東洋経済新報社。
- 青木健・馬田啓一編著 [1997] 『日本企業と直接投資』 勁草書房。
- 青木健 [1998] 『マレーシア経済入門 [第2版]』 日本評論社。
- 青木健 [2000] 『アジア経済—持続的成長の途』 日本評論社
- Bernard Mitchell & John Ravenhill [1995], "Beyond Product Cycles and Flying Geese: Regionalization, Hierarchy, and the Industrialization of East Asia," *World Politics*, 47, 1995.
- バーナード＝ラヴェンヒル [1999] 「雁行とプロダクト・サイクルの神話——リージョナリゼーションナリズム, 階層化, 工業化」(進藤榮一編 [1999] 『アジア経済危機を読み解く——雁は飛んでいるか——』 第2章, 日本経済評論社)。
- Chen, Edward K.Y. [1992] "Technology Development and Industrial Specialization in the Asian Pacific Region", S.P. Gupta et al (Ed.), *THE ASIA PACIFIC ECONOMIES*.
- Chen, Edward K.Y. [1993] "Economic Restructuring and Industrial Development in the Asia-Pacific: Competition or Complementarity?", *BUSINESS AND THE CONTEMPORARY WORLD*, Spring.
- 原田太津男 [1996] 「『新国際分業』とアジア経済—移民労働者をめぐって」(本多健吉・坂田幹男編 [1996] 『アジア経済を学ぶ人のために』 第4章, 世界思想社)。
- Hirsch, S. [1967] *Location of Industry and International Competitiveness*, London: Oxford U.P.
- Hymer, S.H. [1972], "The Multinational Corporation and the Law of Uneven Development," in J.W. Bargwati (ed.), *Economics and World Order*, New York: The Macmillan Company.
- 平川均 [1998] 「世界システムのなかの東アジアの工業化と労働」(『社会政策学会年報』 第42集, 1998年6月号)。
- 本多健吉・坂田幹男編 [1996] 『アジア経済を学ぶ人のために』 世界思想社。
- ジェトロ『ジェトロ投資白書』 各年版。
- ジェトロ『ジェトロ貿易白書』 各年版。
- 関志雄 [2001] 大阪市立大学『証券研究年報』 第16号, pp.111-124.
- 関志雄 [2002] 「日本の雇用機会を奪っているのは中国ではない」『世界』 2002年1月号。経済企画庁編『経済白書』 各年版。

- 経済企画庁編『世界経済白書』各年版。
- 経済企画庁経済研究所編『経済分析第160号 構造変化を伴う東アジアの成長～新古典派成長論 vs 雁行形態論～』
- 経済企画庁調査局編『アジア経済1995』～『アジア経済2000』。
- 経済産業省編『通商白書2001』。
- 金泳鎬 [1988]『東アジア工業化と世界資本主義』東洋経済新報社。
- 小島清 [1958]「資本蓄積と国際分業——赤松博士「産業発展の雁行形態」の一展開——」(小島清編 [1958]『赤松要博士還暦記念論集』春秋社)。
- 小島清 [1975]「雁行形態論の新展開」(『海外事情』1975年6月号)。
- Kojima Kiyoshi [1973] "Reorganization of North-South Trade: Japan's Foreign Economic Policy for the 1970's", *Hitotsubashi Journal of Economics*, 13 Feb., 1973.
- Kojima Kiyoshi [1977] *Japan and A New World Economic Order*, London Croom Helm.
- 小島清 [1985]『海外直接投資論』ダイヤモンド社。
- 小島清 [1990]「国際貿易・投資理論の拡充を求めて」(池間誠・池本清編, 1990, 『国際貿易・生産論の新展開』第13章, 文眞堂)。
- 小島清 [1998a]「東アジア経済の再出発——直接投資主導型発展戦略の評価——」『世界経済評論』1998年1月号。
- 小島清 [1998b]「東アジアの雁行型経済発展——成功と再構成——」『世界経済評論』1998年11月号。
- 小宮隆太郎, 山田豊編 [1996]『東アジアの経済発展——成長はどこまで持続するか——』東洋経済新報社。
- Korhonen, Pekka [1994] "The Theory of the Flying Geese Pattern of Development and Its Interpretations" *Journal of Peace Research* 31(1): pp.93-108.
- 丸屋豊次郎編 [2000]『アジア国際分業と外国直接投資の役割』アジア経済研究所。
- 松石達彦 [2001]「東アジアにおける輸出工業化とその問題点——日系エレクトロニクス産業のマレーシア投資を例に——」(『一橋研究』第25巻, 第4号)。
- 松浦茂治 [1975]「赤松先生の雁行形態論」(『海外事情』1975年6月号)。
- M・L・シュレスタ [1996]『企業の多国籍化と技術移転』千倉書房。
- 日本電子機械工業会部品運営委員会マーケティング研究会 [1995]『1995年 東南アジア電子工業動向調査報告書』。
- 日本電子機械工業会部品運営委員会マーケティング研究会 [2000]『2000年 中国電子工業動向調査報告書』。
- NIRA 研究報告書 [1996]『直接投資と経済成長に関する研究——東アジアの今後の課

題——』総合研究開発機構。

Paul Burkett and Martin Hart-Landsberg [2000] "Alternative Perspectives on Late Industrialization in East Asia: A Critical Survey" *Review of Radical Political Economics* Vol.32, 2 (2000).

Peter Petri [1993] "The East Asian Trading Bloc: An Analytical History" in Jeffrey Frankel and Miles Kahler, eds., *Regionalism and Rivalry: Japan and the U.S. in Pacific Asia*, Univ. of Chicago Press, 1993.

Sekiguchi and Lawrence B. Krause, [1980] "Direct Foreign Investment in ASEAN by Japan and the United States", Ross Garnaut (ed.), *ASEAN in Changing Pacific and World Economy*, Canberra: Australian National University Press, 1980.

進藤榮一編 [1999] 『アジア経済危機を読み解く——雁は飛んでいるか——』日本経済評論社。

通商産業省編『通商白書』各年版。

通商産業省編 [2001] 『第30回海外事業活動動向調査』。

UNCTAD [1995] "World Investment Report 1995" New York, N.Y.; United Nations.

UNCTAD [1996] "World Investment Report 1996" New York, N.Y.; United Nations.

UNCTAD [1996] "Trade and Development Report 1996" New York, N.Y.; United Nations.

Vernon, R [1966] "International Investment and International Trade in the Product Cycle", *Quarterly Journal of Economics*, Vol.80, pp.190-207.

Vernon, R [1971] *Sovereignty at Bay, The Multinational Spread of U.S. Enterprise*, N.Y.: Basic Books (霍見芳浩訳『多国籍企業の新展開—追いつめられる国家主権』ダイヤモンド社, 1973年)。

Wells, L.T. Jr. [1972] *The Product Life Cycle and International Trade*, Harvard U.P.

山澤逸平 [1975] 「雁行形態論と直接投資」(『海外事情』1975年6月号)。

ユスロン・イーザー [1999] 「雁行モデルの終焉——批判的考察」(進藤榮一編 [1999] 『アジア経済危機を読み解く——雁は飛んでいるか——』第1章, 日本経済評論社)。

2002年3月28日受稿  
2002年6月26日レフェリーの審査をへて掲載決定

(一橋大学大学院博士課程)